

実績審査に係る提案書（企業の業務実績）

(記入内容)				
別紙 1「提案書作成要領及び配点」 2 (3) ア 1) 企業実績の審査の視点に該当する実績を記入してください。実績がない場合は、該当項目の「2 業務名」「2 工事名」に「なし」と記入して提出してください。				
また、実績を証明できる公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ及びコリンズの登録内容確認書、または契約書の写し、施設概要や図面等の資料、体制図等を添付してください。				
a	【「文化施設等」のうち「延床面積 4,000 m ² 以上」の設計業務の実績または「天井面積 1,000 m ² 以上の特定天井」の耐震改修における設計業務の実績】			
	1 受注者名			
	2 業務名			
	3 建築物の用途等			
	4 延床面積	当該用途 天井面積	m ² m ²	(全体面積 m ²)
	5 業務期間	年 月 日～ 年 月 日		
	6 受注形態	☐ 単独受注 ☐ 共同企業体受注（出資比率 %）		
7 工事概要	※可能な範囲で工事場所、発注者、建物構造（〇〇造）、階層（地上〇階 地下〇階）、複合施設の内容、契約金額等を記入			
b	【「文化施設等」のうち「延床面積 4,000 m ² 以上」の施工業務の実績または「天井面積 1,000 m ² 以上の特定天井」の耐震改修における施工業務の実績】			
	1 受注者名			
	2 工事名			
	3 建築物の用途等			
	4 延床面積	当該用途 天井面積	m ² m ²	(全体面積 m ²)
	5 工期	年 月 日～ 年 月 日		
	6 受注形態	☐ 単独受注 ☐ 共同企業体受注（出資比率 %）		
7 工事概要				

注 1) 文化施設等とは、国交省告示第 8 号別添二 類型三～十二の建築物の用途をいいます。

2) 同一の建築物で複数の要件を満たす場合は、工事名欄に「a と同じ」などと記入し、以下の記入欄は省略してかまいません。

3) 受注形態欄は、どちらかに ☒ を記入するとともに共同企業体受注の場合は出資比率を記入してください。なお、設計業務の実績において設計 J V で受注した場合は、代表者として、D B 発注の場合は、主たる設計事業者として参加した案件のみに限ります。

実績審査に係る提案書（統括代理人の業務実績）

(記入内容)		
別紙 1「提案書作成要領及び配点」 2 (3) ア 2) 統括代理人実績の業務実績の審査の視点に該当する実績を記入してください。実績がない場合は、該当項目の「1 工事名」に「なし」と記入して提出してください。		
また、実績を証明できる公共建築協会の公共建築設計者情報システム (PUBDIS) の業務カルテ及びコリンズの登録内容確認書、または契約書の写し、施設概要や図面等の資料、体制図、経歴書、資格証の写し等を添付してください。		
氏 名 等	(年 月 日生)	
所 属 等	※会社名、所属部署名、役職名、現所属会社の在職年数を記入	
保有資格	※要求水準書 4 (1) ウ a に記載の資格を記入	
a	【「文化施設等」のうち「劇場」用途における実績】	
	1 工事名	
	2 建築物の用途等	
	3 規模	当該ホール最大席数 席 (全体面積 m ²)
	4 工期又は業務期間	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 現場代理人 ☐ 設計管理技術者
	6 工事概要	※可能な範囲で工事場所、発注者、建物構造 (〇〇造)、階層 (地上〇階 地下〇階)、複合施設の内容、契約金額等を記入
b	【延床面積 4,000 m ² 未満または 4,000 m ² 以上の「文化施設等」における実績】	
	1 工事名	
	2 建築物の用途等	
	3 延床面積	当該用途 m ² (全体面積 m ²)
	4 工期又は業務期間	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 現場代理人 ☐ 設計管理技術者
	6 工事概要	
c	【床面積 4,000 m ² 以上の「国及び地方公共団体の建築物」における実績】	
	1 工事名	
	2 建築物の用途等	
	3 延床面積	当該用途 m ² (全体面積 m ²)
	4 工期又は業務期間	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 現場代理人 ☐ 設計管理技術者
	6 工事概要	

注 1) 文化施設等とは、国交省告示第 8 号別添二 類型三～十二の建築物の用途をいいます。

2) 地方公共団体とは、都道府県及び市町村をいいます。

3) 同一の建築物で複数の要件を満たす場合は、工事名欄に「a と同じ」などと記入し、以下の記入欄は省略してかまいません。ただし、「延床面積」は記載してください。

4) 5 役割は、どちらかに ☒ を記入してください。

実績審査に係る提案書（設計管理技術者の業務実績）

(記入内容)		
別紙 1「提案書作成要領及び配点」2 (3) イ 設計管理技術者の業務実績の審査の視点に該当する実績を記入してください。実績がない場合は、該当項目の「1 業務名」に「なし」と記入して提出してください。		
また、実績を証明できる公共建築協会の公共建築設計者情報システム（PUBDIS）の業務カルテ、または契約書の写し、施設概要や図面等の資料、体制図、経歴書、資格証の写し等を添付してください。		
氏 名 等	(年 月 日生)	
所 属 等	※会社名、所属部署名、役職名、現所属会社の在職年数を記入	
保有資格	※要求水準書 4 (1) ウ b に記載の資格を記入	
a	【「文化施設等」のうち「劇場」用途における実績】	
	1 業務名	
	2 建築物の用途等	
	3 規模	当該ホール最大席数 席 (全体面積 m ²)
	4 業務期間	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 設計管理技術者 ☐ 設計主任技術者（建築（総合））
6 工事概要	※可能な範囲で工事場所、発注者、建物構造（〇〇造）、階層（地上〇階 地下〇階）、複合施設の内容、契約金額等を記入	
b	【延床面積 4,000 m ² 未満または 4,000 m ² 以上の「文化施設等」における実績】	
	1 業務名	
	2 建築物の用途等	
	3 延床面積	当該用途 m ² (全体面積 m ²)
	4 業務期間	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 設計管理技術者 ☐ 設計主任技術者（建築（総合））
6 工事概要		
c	【床面積 4,000 m ² 以上の「国及び地方公共団体の建築物」における実績】	
	1 業務名	
	2 建築物の用途等	
	3 延床面積	当該用途 m ² (全体面積 m ²)
	4 業務期間	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 設計管理技術者 ☐ 設計主任技術者（建築（総合））
6 工事概要		

- 注 1) 文化施設等とは、国交省告示第 8 号別添二 類型三～十二の建築物の用途をいいます。
 2) 地方公共団体とは、都道府県及び市町村をいいます。
 3) 同一の建築物で複数の要件を満たす場合は、工事名欄に「a と同じ」などと記入し、以下の記入欄は省略してかまいません。ただし、「延床面積」は記載してください。
 4) 5 役割は、どちらかに ☒ を記入してください。

実績審査に係る提案書（設計主任技術者の業務実績）

(記入内容)	
別紙 1「提案書作成要領及び配点」 2 (3) イ 設計主任技術者の業務実績の審査の視点に該当する実績を記入してください。配置予定職員が決定していない場合又は担当予定職員の実績がない場合は、該当項目の「1 業務名」に「なし」と記入して提出してください。	
また、実績を証明できる公共建築協会の公共建築設計者情報システム (PUBDIS) の業務カルテ、または契約書の写し、施設概要や図面等の資料、体制図、経歴書、資格証の写し等を添付してください。	

①建築(総合)		
氏 名 等	(年 月 日生)	
所 属 等	※会社名、所属部署名、役職名、現所属会社の在職年数を記入	
保有資格	※要求水準書 4 (1) ウ b に記載の資格を記入	
a	【延床面積 4,000 m ² 以上の「文化施設等」又は「国及び地方公共団体の建築物」における実績】	
	1 業務名	
	2 建築物の用途等	
	3 延床面積	当該用途 m ² (全体面積 m ²)
	4 業務期間	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 設計主任技術者 ☐ 担当技術者
6 工事概要	※可能な範囲で工事場所、発注者、建物構造 (〇〇造)、階層 (地上〇階 地下〇階)、複合施設の内容、契約金額等を記入	

②建築(構造)		
氏 名 等	(年 月 日生)	
所 属 等	※会社名、所属部署名、役職名、現所属会社の在職年数を記入	
保有資格	※要求水準書 4 (1) ウ b に記載の資格を記入	
a	【延床面積 4,000 m ² 以上の「文化施設等」又は「国及び地方公共団体の建築物」における実績】	
	1 業務名	
	2 建築物の用途等	
	3 延床面積	当該用途 m ² (全体面積 m ²)
	4 業務期間	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 設計主任技術者 ☐ 担当技術者
6 工事概要	※可能な範囲で工事場所、発注者、建物構造 (〇〇造)、階層 (地上〇階 地下〇階)、複合施設の内容、契約金額等を記入	

③電気設備		
氏 名 等	(年 月 日生)	
所 属 等	※会社名、所属部署名、役職名、現所属会社の在職年数を記入	
保有資格	※要求水準書 4 (1) ウ b に記載の資格を記入	
a	【延床面積 4,000 m ² 以上の「文化施設等」又は「国及び地方公共団体の建築物」における実績】	
	1 業務名	
	2 建築物の用途等	
	3 延床面積	当該用途 m ² (全体面積 m ²)
	4 業務期間	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 設計主任技術者 ☐ 担当技術者
6 工事概要	※可能な範囲で工事場所、発注者、建物構造 (〇〇造)、階層 (地上〇階 地下〇階)、複合施設の内容、契約金額等を記入	

④機械設備		
氏 名 等	(年 月 日生)	
所 属 等	※会社名、所属部署名、役職名、現所属会社の在職年数を記入	
保有資格	※要求水準書 4 (1) ウ b に記載の資格を記入	
a	【延床面積 4,000 m ² 以上の「文化施設等」又は「国及び地方公共団体の建築物」における実績】	
	1 業務名	
	2 建築物の用途等	
	3 延床面積	当該用途 m ² (全体面積 m ²)
	4 業務期間	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 設計主任技術者 ☐ 担当技術者
6 工事概要	※可能な範囲で工事場所、発注者、建物構造 (〇〇造)、階層 (地上〇階 地下〇階)、複合施設の内容、契約金額等を記入	

⑤建築コスト管理		
氏 名 等	(年 月 日生)	
所 属 等	※会社名、所属部署名、役職名、現所属会社の在職年数を記入	
保有資格	※要求水準書 4 (1) ウ b に記載の資格を記入	
a	【延床面積 4,000 m ² 以上の「文化施設等」又は「国及び地方公共団体の建築物」における実績】	
	1 業務名	
	2 建築物の用途等	
	3 延床面積	当該用途 m ² (全体面積 m ²)
	4 業務期間	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 設計主任技術者 ☐ 担当技術者
6 工事概要	※可能な範囲で工事場所、発注者、建物構造 (〇〇造)、階層 (地上〇階 地下〇階)、複合施設の内容、契約金額等を記入	

⑥工事施工計画		
氏 名 等	(年 月 日生)	
所 属 等	※会社名、所属部署名、役職名、現所属会社の在職年数を記入	
保有資格	※要求水準書 4 (1) ウ b に記載の資格を記入	
a	【延床面積 4,000 m ² 以上の「文化施設等」又は「国及び地方公共団体の建築物」における実績】	
	1 業務名	
	2 建築物の用途等	
	3 延床面積	当該用途 m ² (全体面積 m ²)
	4 業務期間	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 設計主任技術者 ☐ 担当技術者
6 工事概要	※可能な範囲で工事場所、発注者、建物構造 (〇〇造)、階層 (地上〇階 地下〇階)、複合施設の内容、契約金額等を記入	

注 1) 文化施設等とは、国交省告示第 8 号別添二 類型三～十二の建築物の用途をいいます。

2) 地方公共団体とは、都道府県及び市町村をいいます。

3) 同一の建築物で複数の要件を満たす場合は、工事名欄に「a と同じ」などと記入し、以下の記入欄は省略してかまいません。ただし、「延床面積」は記載してください。

4) 5 役割は、どちらかに ☒ を記入してください。

実績審査に係る提案書（現場代理人の業務実績）

(記入内容)		
別紙 1「提案書作成要領及び配点」 2 (3) イ 現場代理人の業務実績の審査の視点に該当する実績を記入してください。		
また、実績を証明できるコリンズの登録内容確認書、または契約書の写し、施設概要や図面等の資料、体制図、経歴書、資格証の写し等を添付してください。		
氏 名 等	(年 月 日生)	
所 属 等	※会社名、所属部署名、役職名、現所属会社の在職年数を記入	
保有資格	※要求水準書第 4 (1) ウ d に記載の資格を記入	
a	【「文化施設等」のうち「劇場」用途における実績】	
	1 工事名	
	2 建築物の用途等	
	3 規模	当該ホール最大席数 席 (全体面積 m ²)
	4 工期	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 現場代理人 ☐ 監理技術者 ☐ 施工主任担当者 (建築)
6 工事概要	※可能な範囲で工事場所、発注者、建物構造 (〇〇造)、階層 (地上〇階 地下〇階)、複合施設の内容、契約金額等を記入	
b	【延床面積 4,000 m ² 未満または 4,000 m ² 以上の「文化施設等」における実績】	
	1 工事名	
	2 建築物の用途等	
	3 延床面積	当該用途 m ² (全体面積 m ²)
	4 工期	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 現場代理人 ☐ 監理技術者 ☐ 施工主任担当者 (建築)
6 工事概要		
c	【床面積 4,000 m ² 以上の「国及び地方公共団体の建築物」における実績】	
	1 工事名	
	2 建築物の用途等	
	3 延床面積	当該用途 m ² (全体面積 m ²)
	4 工期	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 現場代理人 ☐ 監理技術者 ☐ 施工主任担当者 (建築)
6 工事概要		

注 1) 文化施設等とは、国交省告示第 8 号別添二 類型三～十二の建築物の用途をいいます。

2) 地方公共団体とは、都道府県及び市町村をいいます。

3) 同一の建築物で複数の要件を満たす場合は、工事名欄に「a と同じ」などと記入し、以下の記入欄は省略してかまいません。ただし、「延床面積」は記載してください。

4) 5 役割は、どちらかに ☒ を記入してください。

実績審査に係る提案書（監理技術者の業務実績）

(記入内容)		
別紙 1「提案書作成要領及び配点」 2 (3) イ 監理技術者の業務実績の審査の視点に該当する実績を記入してください。		
また、実績を証明できるコリンズの登録内容確認書、または契約書の写し、施設概要や図面等の資料、体制図、経歴書、資格証の写し等を添付してください。		
氏 名 等	(年 月 日生)	
所 属 等	※会社名、所属部署名、役職名、現所属会社の在職年数を記入	
保有資格	※要求水準書 4 (1) ウ e に記載の資格を記入	
a	【「文化施設等」のうち「劇場」用途における実績】	
	1 工事名	
	2 建築物の用途等	
	3 規模	当該ホール最大席数 席 (全体面積 m ²)
	4 工期	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 現場代理人 ☐ 監理技術者 ☐ 施工主任担当者 (建築)
	6 工事概要	※可能な範囲で工事場所、発注者、建物構造 (〇〇造)、階層 (地上〇階 地下〇階)、複合施設の内容、契約金額等を記入
a	【延床面積 4,000 m ² 未満または 4,000 m ² 以上の「文化施設等」における実績】	
	1 工事名	
	2 建築物の用途等	
	3 延床面積	当該用途 m ² (全体面積 m ²)
	4 工期	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 現場代理人 ☐ 監理技術者 ☐ 施工主任担当者 (建築)
	6 工事概要	
b	【床面積 4,000 m ² 以上の「国及び地方公共団体の建築物」における実績】	
	1 工事名	
	2 建築物の用途等	
	3 延床面積	当該用途 m ² (全体面積 m ²)
	4 工期	年 月 日～ 年 月 日
	5 役割	☐ 現場代理人 ☐ 監理技術者 ☐ 施工主任担当者 (建築)
	6 工事概要	

注 1) 文化施設等とは、国交省告示第 8 号別添二 類型三～十二の建築物の用途をいいます。

2) 地方公共団体とは、都道府県及び市町村をいいます。

3) 同一の建築物で複数の要件を満たす場合は、工事名欄に「a と同じ」などと記入し、以下の記入欄は省略してかまいません。ただし、「延床面積」は記載してください。

4) 5 役割は、どちらかに ☒ を記入してください。